

## グレン・S・フクシマ氏の講演「日米関係の課題と展望」とQ&Aの要約

2014年8月19日開催

### 安倍政権に対するワシントンの見方

私が2年前、2012年秋に日本からワシントンDCに帰国した時に、日本に関しては2つのことしか話題に上っていなかった。1つは大地震と津波と原発事故であり、もう1つは日本・中国・韓国の領土問題であった。しかしその2か月後の12月に安倍政権がスタートすると日本について新たな論点が出てきた。第1にアベノミクス・日本経済に関すること、第2に国家安全保障、第3に歴史認識問題である。実際、安倍政権によりワシントンでの日本への関心は高まったと言えるが、政権始動時には2つの期待と2つの懸念があった。2つの期待とは、経済再生を明確に目指したことと、前政権と比べ日米関係が強化されることである。2つの懸念とは、安倍首相の歴史認識が歴代首相と異なるということと、その歴史認識がもたらすかもしれない日本の対中・対韓関係の悪化である。

2012年12月から現在まで、日米関係は4つの段階があったと言える。2013年4月までは「Honeymoon（ハネムーン）」期間であった。2月の安倍首相の訪米時のオバマ大統領との会談は順調に進み、CSIS（戦略国際問題研究所）での「Japan is Back」というスピーチも好評を博した。経済再生に集中した安倍政権の姿勢はワシントンでポジティブに受け止められていた。しかし4月以降は「Wait and see（様子見）」期間へと変わった。麻生副総理の靖国参拝、安倍首相の国会での侵略戦争の定義に関する発言、橋下大阪知事の「従軍慰安婦」発言、麻生副総理の「ナチスから学んだらどうか」という発言など、一連のことから、安倍首相の歴史認識に関して懸念が生じてきた。そして同年12月26日の安倍首相の靖国参拝は、ワシントンをして「disappointed」と言わせしめたのである。まさにこの2013年12月から「disappointment（失望）」期間が始まった。12月以前からも安倍首相の歴史認識に関してはワシントンにおいて懸念が生じており、米国側は、共和党、民主党を問わず、ワシントンを訪れる日本の国会議員に対して、首相の靖国参拝はあまり生産的ではないと伝えていたのである。それにもかかわらず安倍首相が参拝したため、実はホワイトハウスおよび在日米国大使館では当初「disappointed」よりも強い表現が検討されていたほどである。4月23日から25日までのオバマ大統領の来日をきっかけとして、この月から現在までは「concern（懸念）」期間と言える。決して「Honeymoon」期間に戻りはしないが、状況は多少穏やかになったようだ。来日期間中、TPPについて大きな進展はなかったが、18年ぶりの国賓として来日したオバマ大統領は、日米安保条約第5条にもとづき尖閣諸島問題に言及し、集団的自衛権行使容認への支持を表明した。共同記者会見で、安倍首相が靖国参拝を正当化しようとしていたことは、オバマ大統領にとって決して気分の良いものではなかったが、いずれにしても状況は「disappointment」から「concern」へと

多少改善したようだ。首相の靖国参拝に対する見方は、米国の共和党と民主党の間では大きく異なるという意見が日本にあるが、私はそうは思わない。リチャード・アーミテージ、マイケル・グリーンなど共和党においても、靖国参拝が日韓、日中関係を悪化させることを懸念している。

この 2 年間の安倍政権に対するワシントンの見方を単純化すると、「good」、「bad」、「uncertain」という 3 つの安倍に分けられる。「good (よい) 安倍」とは、アベノミクスにより経済再生へ邁進している安倍政権のことであり、米国の誰もが支持している。また対外発信も巧みで功を奏している。一方「bad (悪い) 安倍」とは、歴史認識を改訂しようとする姿勢であり、この戦後レジームからの「脱却」に対しては、ワシントンでの支持はほとんどない。靖国参拝、従軍慰安婦、村山談話、河野談話、教科書改訂、愛国心の注入、東京裁判再解釈などの問題について、安倍首相を支持するアメリカ人は極めて少数である。「uncertain (よくわからない) 安倍」とは、国家安全保障に関することである。米国防総省や国務省などは、安倍政権が新たな国家安全保障戦略を打ち出し、国家安全保障会議（日本版 NSC）の創設、国家機密保護法の制定、武器輸出の緩和をおこない、集団的自衛権行使容認の方向性を打ち出していることを歓迎している。憲法 9 条改正に関しては、米国政府ではだれもこの件についての公式見解を表明していない。共和党の中では 9 条改正を個人的に支援してきた人たちもいるが、民主党にはいないと私は見ている。安倍政権の新たな国家安全保障政策への動きに対して、米国内の国防専門家たちは歓迎している一方で、知識人のなかには、その政策は歴史認識とリンクしているのではないかという懸念を抱く人たちもいる。米国の学者やジャーナリストは日本人の誰もが安倍政権の国家安全保障政策を歓迎しているのではなく、反対もあることを知っている。国家安全保障を優先するのか、経済再生なのかという点に関して、ほとんどの米国人は、安倍首相は安全保障よりも経済再生に集中すべきだと思っている。

## 米国の対日本政策

オバマ大統領は大統領任期の第 1 期目、2009 年 11 月の初来日で、ジョン・ルース大使を伴いサントリーホールでスピーチをし、「アメリカの最初の太平洋地域の大統領として、私は、この太平洋国家（米国）がこの世界の非常に重要な地域においてリーダーシップを強化し持続させることを約束します」と結んだ。ハワイで生まれ、インドネシアで少年時代を過ごした彼は、アジア太平洋地域へのコミットメントを強く表明した。その後、ヒラリー・クリントン国務長官をはじめ、多くの閣僚がアジア地域の重要性を訴え、第 1 期のオバマ政権はまさにアジア重視であった。しかしながら第 2 期目は様相が異なってきた。ジョン・ケリー国務長官はイラク・中東地域を重視し、スーザン・ライスもそうである。このような人事異動により、第 2 期は第 1 期に比べアジア重視が弱まった。一方で中東各国やウクライナでの諸問題への対応のために、アジアへ時間と資源を費やす余裕がなくなっているのも事実である。しかしながら、オバマ大統領にとって日本はアジアにおける礎

石であるということに変わりはなく、日米の協力によりアジアの発展が果たせると彼は考えている。その意味からも日韓関係悪化は懸念材料である。

日米は長年にわたり世界規模で協力し、世界をリードしてきた。中国の GDP が日本を抜き世界 2 位となったが、日本は世界第 2 位の民主主義・資本主義の国である。日本は中国とは異なり、多くの面で米国と協調できる可能性がある。中国はアジアの将来について巨大な影響をおよぼす存在であり、周辺国にとって中国といかに付き合っていくのが最大の課題であることは否めない。

## 日本に関する懸念

私の所属するシンクタンク「Center for American Progress (CAP)」を訪れる世界各国の人々と交流する中で、私は、世界各国・地域との相互依存関係において、日本に関して 3 つのことを懸念している。

第 1 は、いわゆる内向き傾向である。米国への日本人留学生が減り続けている一方で、中国人留学生が圧倒的に増えている。米国への日本人留学生は 1997 年には 4 万 7 千人いたが、2012 年には 1 万 9 千人に減少している。一方、現在 20 万人以上の中国人留学生が米国で学んでいる。インド、台湾、韓国などの留学生数は日本人留学生数よりも多く、米国の日本人留学生数は 7 番目であり、8 番目のベトナムに間もなく抜かれるだろう。このことは単なる数の問題ではなく、日本人と米国人との友好関係・交友関係の強さの問題に繋がる。中国人留学生は日本人留学生の 10 倍以上の交友関係を持つことを意味する。ハーバード大学の外国人留学生数トップ 10 ヶ国のうち、1999 年から 2009 年かけて 9 ヶ国が留学生数を増やしているが、唯一日本人留学生だけが減っている。またビジネススクールにおいて日本人の英語力の低さと経験不足が見られ、アジアの他の国々の学生に対する競争力の低下が懸念される。

第 2 の心配は、歴史認識による孤立化である。6 月にワシントンで韓国のシンクタンク主催の 2 日間の会議が開催された。共和党と民主党の両党からの著名人が招待されており、朝鮮戦争とともに遂行した共通の安全保障観や FTA を締結した緊密な経済関係、多数の在米韓国人留学生数に示される教育・文化関係など、緊密な米韓関係が強調された。さらに米韓は共通の歴史認識を保持していることが強調された一方で、ある国（日本）は異なる歴史認識を持っていると言及された。さらには、米韓のみならず、中国も共通の歴史認識を持っているが、日本はそうでないという発言もあった。日本の政治家の靖国参拝や NHK 会長の発言などが事態を悪化させてもいるが、過去 1 年半の間に日本を孤立させようという試みがなされているということを日本は認識すべきであろう。

第 3 の心配は、日本の政治指導者やメディアや官僚の一部の人たちにある、過去の固定観念にもとづく米国への見方である。その固定観念とは、米国での重要な決定は、経済・

文化に関してはニューヨークでなされ、政治に関してはワシントンでなされ、学問・知識に関してはボストンあるいはケンブリッジでなされる、という見方である。米国は過去 50 年間で劇的に変化し、現在は非常に多様化してきている。西海岸のカリフォルニア、とりわけシリコンバレーなどでの変化は目を見張るものがある。然るに、日本の放送局は西海岸に駐在員をほとんどおいていない。日本が過剰に「継続性、安定性、前例主義」にこだわり、米国についての過去の固定観念にもとづく見方をすることは、多様化する米国を理解するにあたって、障害になりうる。それは地域や性別や年齢や政党に関する多様性についても言えることである。米国では女性の職場での活躍が近年極めて進んでいるという事実も認識する必要がある。

## 日本の課題

米国の政党に対する日本の見方について述べると、80年代以降、日本の指導層である自民党や官僚、企業やジャーナリストの一部は、共和党を好む傾向がある。背景には、反共産主義、反労働組合、保守主義という点において共和党は自民党と共通するところがあり、民主党はその反対なのだと、共和党が日本に喧伝してきたことがある。また、大統領が代わりホワイトハウスから去るときに、民主党員はシンクタンクや大学や法律事務所へ戻るのに対し、共和党員は企業へ戻る。そして企業人として日本を訪問し日本人の指導者層と個人的関係を継続し、共通利益を創出し、一方で、民主党批判を繰り返すのである。このように日本の指導者層には共和党への偏重の見方がある。しかし米国での人口構成を見ると、共和党は相対的に減りつつある白人男性が主体だが、民主党はその他の多様な有権者の支持を得ており、今後も重要な役割を果たすと予想される。安倍首相の昨年 9 月の訪米時のスピーチは野党の共和党系シンクタンクで行われたため、オバマ大統領周辺の民主党の人たちは当惑した。一方で、中国や韓国は民主党との人脈形成に積極的であることも理解しておくことが重要である。

もうひとつの日本の問題点は形式重視である。ワシントンでの多くのセミナーや会議で、日本からの出席者は事前に準備された原稿を読み上げることが多く、意見交換や本音の議論は少ない。形よりも実質的な中身、議論すべきアイデアや政策や共通利益に重点を置く方が生産的である。また、日本政府は、同盟国として、北朝鮮やイランやロシアなどへの対応について、もっと米国と密接に調整する必要があるだろう。さらに、教育、文化、学術交流への支援も必要であることは言うまでもないが、その場合も、いたずらに留学生数を増やすことが目的ではなく、教育内容の実質が伴わなければ意味がない。世界が多様化する中、それに対応するには、若者、女性、外国人等多様な人材の活用も重要であり、それが日本を活性化し、日本に利益をもたらすこととなるだろう。

日米関係は全体的には良好であるが、不安定要素もある。日本が世界の中で積極的にその存在を高めることが今求められており、世界への貢献のためのポテンシャルを日本は十

分持っていると思う。世界への貢献は資金的なものだけでなく、文化、教育、エネルギー、効率性、環境、健康など様々な領域において可能であり、日本はそれらの積極的貢献を果たすための明確な戦略を持つべきである。

## Q&A セッション

質問 1：TPP 交渉の今後の見通しは？中間選挙はどうか？

回答 1：ワシントンではさまざまな見方がある。11 月の中間選挙後に TPA (Trade Promotion Authority、大統領貿易促進権限) が議会で承認され、オバマ政権が終わる前に TPP は締結されるという楽観的な見方や、オバマ政権は TPA を得ることができず、2017 年 1 月の次期政権へ持ち越されるという悲観的な見方がある。現時点で、ワシントンでは TPP の早期締結はおそらく現実的でないという見方が大勢のようである。1980 年代には共和党は自由貿易主義で民主党は保護貿易主義の傾向があったが、今ではこの区別も薄れてきている。そのため中間選挙の結果が TPP に影響するともいえないと思う。

質問 2：米国は経済力の低下に伴って世界の警察官の役割を放棄しつつあるようだが？

回答 2：シェールガスも含むエネルギー自給能力向上の状況からいって、米国民は必ずしも米国の経済力が低下しているとは思っていないし、財政問題についても悲観的というわけではない。一方、安全保障と軍事力については、イラク・アフガン戦争や現在のイラクの状況を見るにつけ米国民の厭戦気分は高まっており、世界の警察官の役割意識は低下してきているといえる。こと軍事に関しては、オバマ大統領は受け身の指導者である。

質問 3：日本の政治家は共和党だけでなく民主党ともコミュニケーション・チャンネルを持つべきだと言われたが、そのようなコミュニケーション・チャンネルの欠如は政治面だけでなく経済分野に関してもいえることか？

回答 3：政治家も経済人も日本からは CAP のような民主党系シンクタンクに来る人は極端に少ないが、一方中国や韓国からの来訪者は多い。このことは日本がコミュニケーションをとっていない間に、中国や他の国が与党系のシンクタンクに影響を与えていることを意味する。海外企業のアジア本社が東京からシンガポールなどの海外へ移転するという現象の背景には、日本の人口減少や市場規模縮小などマクロなトレンドーこのようなトレンドに抗するのは難しいがーも影響していると思われるが、日本がグローバル人材を育ててこなかったということも理由として挙げられる。欧米の多国籍企業の中で活躍し、海外支社への異動も厭わないような日本人経営層が少ない。そのため欧米多国籍企業の内部から日本人として本社での決定に影響を与える人材が少ないのである。

質問 4：東南アジアへの投資を米国と共同して増やしていくことについてどう考えるのか？

回答 4：日本がタイやベトナムやインドネシアなどの東南アジア各国に多大な投資をしているのは周知のとおりだ。オバマ政権の第 2 期はアジア重視が弱まったが、ヒラリー・クリ

ントンが大統領に就任した場合には、再びアジアへのシフトが予想される。なぜなら彼女はアジア基軸・アジアへのリバランスの強力な支持者であるからだ。東南アジアが日米協力を展開していく地域である可能性はある。

質問 5：日中韓の領土や安全保障問題と米国の政策についてどう考えるか？

回答 5：ヒラリー・クリントンが政権をとった場合—現時点ではその可能性が高いとされているが—彼女は持論であるアジア基軸戦略・アジアへのリバランスを一層推進するだろう。軍事的リソースが限られている中でも、彼女はアジア各国と強力に連携していくと思う。その中で日本の役割は重要である。著書や会話からよくわかるのだが、彼女は世界の経済成長センターとしてのアジアの重要性と、北朝鮮と中国の潜在的な軍事的脅威を十分認識している。

質問 6：従軍慰安婦問題についてどう思うか？

回答 6：米国では従軍慰安婦問題は歴史問題だけでなく人権や女性の権利問題としてもとらえられている。日本政府が再調査することは自由であるが、その結果、河野談話を修正するとすると、外国人を説得するのに多大な努力が必要となるだろう。

質問 7：日本の歴史認識に関しては、中国人の海外でのふるまいや韓国の海外での日本非難が日本人のメンタリティーに悪影響を与えていると思う。これについてどう思うか？

回答 7：過去 2 年間、歴史認識について日本人の中でいくらかの変化が生じてきているようだが、それが日本人全体の変化なのか、一部の政治指導者や保守派だけのことなのか不明である。私が懸念するのは、日本の歴史認識に関する議論が日本国内と海外でかみ合っていないことである。歴史認識見直しの議論は日本国内で日本人だけで行われているように見える。歴史認識を見直すべきだと強く信じている人たちは、海外に出て英語で分かるように発言し、議論すべきだと思う。それが十分になされているとは思えない。ワシントンに来る日本の政治家が靖国参拝について意見を求められても、何も発言せず議論もしないようでは分かってもらうことは出来ない。